

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第38期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052(950)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 加藤 淳
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052(950)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 加藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	810,937	867,666	791,128	1,904,612	1,696,521
経常損益（千円）	26,795	78,453	5,323	231,852	153,201
中間（当期）純損益（千円）	1,334	40,912	△3,985	97,870	74,848
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	520,840	520,840	520,840	520,840	520,840
発行済株式総数（株）	4,699,600	4,699,600	4,699,600	4,699,600	4,699,600
純資産額（千円）	1,531,498	1,656,066	1,667,284	1,622,472	1,691,428
総資産額（千円）	2,802,946	2,737,349	2,505,226	3,029,285	2,713,164
1株当たり純資産額（円）	325.88	352.38	354.77	345.24	359.91
1株当たり中間（当期）純損益金額（円）	0.28	8.70	△0.85	20.83	15.93
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	5.00	6.00
自己資本比率（%）	54.6	60.5	66.6	53.6	62.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	228,366	109,656	47,506	349,599	171,038
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△101,306	△28,118	△8,569	△160,908	△88,153
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△30,352	△69,139	△80,693	△199,424	△175,773
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	675,392	625,349	478,311	612,950	520,067
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	88 〔19〕	90 〔18〕	90 〔27〕	88 〔19〕	89 〔29〕

- （注） 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	90(27)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、準社員数は当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間期のわが国経済は、中国を始めとする東アジア地域における経済の発展等、世界経済の拡大を背景とした輸出産業の順調な景気回復は見られるものの、設備投資や個人消費を中心として拡大してきた米国経済に、サブプライムローン問題に端を発した金融市場における不安定な状況は、米国、EU諸国のみならず世界経済に与える信用機能の収縮が懸念されます。また、エネルギー資源に係る様々な課題は、国内への輸入原材料価格に反映されると予想され、企業収益の圧迫ならびに、国内諸物価の上昇が懸念されるとともに、各種構造改革の推進に伴って生じた、地域・業種・企業等の景気回復の度合に温度差が見られる状況にあります。

当社の主たる製品販売市場である、測量、土木・建設市場においても、首都圏、中部圏を中心とした都市部での様々な都市再開発計画の進行による景気回復の流れは見られるものの、地方経済における景気回復に向けた動きは一部では見られるものの、多くの地域では依然として見られないのが現状であります。

こうした状況の中で当社は、位置情報データを解析し高精度に表示するプログラム技術を、主力販売市場となる測量、土木・建設市場はもとより、位置情報を活用する様々な分野に対して技術提案を進めてまいりました。主力市場においては、既存製品の更なる機能強化を図るとともに各種オプション製品の発売を開始し、ユーザー業務の従来以上の効率化を提案してまいりました。

さらには、オフィスで行う事が本来業務であった各種ユーザー業務が、現場作業を進める中で可能となる携帯業務端末「Pocket」シリーズ2製品の発売を開始し、ユーザー業務の更なる利便性、効率性を実現する為の積極的な営業展開を進めてまいりました。また、当社が培ってまいりました位置情報に係る高度なプログラム技術を新たな市場に提案すべく営業展開を進めてまいりました結果、大規模システム開発における当社プログラム技術の導入に結びつくこととなりました。

以上の結果、当中間期の売上高は、791百万円（対前年同期比8.8%減）、経常利益は5百万円（対前年同期比93.2%減）となりました。当社は資産の効率性を従来にも増して進めることにより、棚卸資産の見直しを行った結果、中間純損失は3百万円（前年同期は40百万円の間接純利益）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ41百万円減少し、当中間会計期間末には478百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果獲得した資金は47百万円(前年同期は109百万円の獲得)となりました。

これは主に、税引前中間純利益が2百万円、売上債権の減少額が117百万円、仕入債務の減少額が42百万円、法人税等の支払額が50百万円計上されたこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は8百万円(前年同期は28百万円の使用)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が8百万円計上されたこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は80百万円(前年同期は69百万円の使用)となりました。

これは主に、短期借入金の純増24百万円、社債の償還による支出70百万円、長期借入金の返済による支出6百万円、配当金の支払額28百万円が計上されたこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
測量ソフト (千円)	411,548	73.9
土木ソフト (千円)	79,526	217.8
合計 (千円)	491,075	82.8

- (注) 1. 金額は販売価額によります。  
2. 消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

品目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
ハードウェア		
コンピューター一式 (千円)	44,692	128.5
その他 (千円)	22,140	61.8
ソフトウェア	16,530	351.8
合計 (千円)	83,363	110.7

- (注) 1. 各項目のその他には、以下のものが含まれております。  
(1) ハードウェア……ディスクユニット・サプライ品 (ケーブル・プリンタリボン)  
(2) ソフトウェア……OS・汎用アプリケーション (ワープロ・表計算)  
2. 金額は仕入価額によります。  
3. 消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

主要品目別売上高は、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前年同期比 (%)
製品		
測量ソフト (千円)	411,548	73.9
土木ソフト (千円)	79,526	217.8
製品計 (千円)	491,075	82.8
商品 (ハードウェア)		
コンピューター式 (千円)	46,993	118.6
その他 (千円)	34,596	91.9
商品 (ソフトウェア)	6,741	65.7
商品計 (千円)	88,331	100.9
その他		
保守契約 (千円)	136,771	111.4
インスト・セットアップ (千円)	21,130	105.7
その他 (千円)	53,820	121.9
その他計 (千円)	211,722	113.3
合計 (千円)	791,128	91.2

(注) 1. 各項目のその他には、以下のものが含まれております。

- (1) 商品 (ハードウェア) ……ディスクユニット・サブライ品 (ケーブル・プリンタリボン)
- (2) 商品 (ソフトウェア) ……OS・汎用アプリケーション (ワープロ・表計算)
- (3) その他……………修理・図化处理・搬入設置料・賃貸料など

2. 販売実績をより明確に表すため、当中間会計期間から、その他においては一括表示から、保守契約、インスト・セットアップ及びその他の区分表示へと変更しております。なお、前年同期比較に当たっては前中間会計期間分を変更後の区分に組み替えて算出しております。
3. 消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界経済におけるエネルギー問題から派生する各種原材料価格の上昇懸念と、サブプライムローンに端を発した金融市場における信用機能の収縮に伴う影響が懸念されるものの、総じて景気回復の流れは順調に進むと予想されます。こうした状況の中で当社は、位置情報に係る高度なプログラム技術のさらなる普及を目指してまいります。目覚しい技術発展を遂げつつある位置空間情報技術は、我々がかねてより想いを抱いてきた世界を、国産技術をもとに現実の世界に導きつつあり、今まさに「夢の扉」が開けられようとしています。この確かな技術は、2009年度に打ち上げが予定される国産GPS衛星を活用して開始される高精度位置情報サービスに向けた環境整備を進めることが、当社を取り巻く市場に対する当社の責務であるとの認識のもと、積極的な営業展開を進めてまいります。開発部門においては、長年培ってまいりましたプログラム技術に対する市場の評価に甘えることなく、更なるユーザー業務の改善を目指した技術開発を進めるとともに、今後更に進むと予想される各種行政手続きの電子化に向けた技術開発を進め、ユーザー各位が当社製品を所有することへの「よろこび」をお持ちいただける製品開発ならびに生産体制を一層充実させるとともに、品質に対する「こだわり」を持ち続けることが当社製品に対する信頼に結びつくものと確信しております。間接部門においては、今後予想される少子化、高齢化社会の中で、安定した経営組織を維持していくための柔軟な雇用制度の確立を目指すとともに、間接部門全体にわたる各種業務機能の見直しを進め、本社機能への更なる集中化により、業務効率の改善を進めてまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 5【研究開発活動】

「地理空間情報活用基本法」の成立を受けて、当社の主要技術である高精度位置情報のより広義での利活用を目指すと同時に、2009年打ち上げ予定の準天頂衛星の利活用も視野に入れ、高度な位置情報を社会基盤の重要なインフラと位置づけ、研究開発を進めてまいりました。また、登記業務においては、登記情報の世界測地座標化を実現するために、街区基準点取り付けガイドブックの作成とセミナーの実施を進めております。製品リリースにおいては、従来製品のバージョンアップ等に加え、測量外業向けシステムとして、新たにF S-3横断観測システム、そして従来 of 測量外業システムの枠を超えた新しい外業システムとしてスマート・フォンを利用したポケットシリーズをリリースしました。

当中間会計期間における研究成果としては、

1. G I Sの空間基盤情報の品質検査手法に関する実証と研究
  2. 空間基盤情報作成時の操作による品質劣化の是正機能の研究開発
  3. 登記情報の世界座標化のための街区基準点取り付けの研究
  4. G P Sによる高精度測位の実証実験と手法の研究
  5. 公共測量成果をG I Sデータへ利用するためのデータ変換の研究開発
- 等があり、当中間会計期間における研究開発費の総額は94,594千円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,998,000
計	15,998,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,699,600	4,699,600	株式会社ジャスダック証 券取引所	—
計	4,699,600	4,699,600	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	4,699,600	—	520,840	—	558,490

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
加藤 清久	愛知県尾張旭市	1,700	36.18
有限会社アット	愛知県尾張旭市旭台3-16-17	304	6.46
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	220	4.68
アイサンテクノロジー従業員 持株会	愛知県名古屋市中区錦3-7-14 ATビル	189	4.03
株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町75-1	180	3.83
安藤 和久	神奈川県海老名市	167	3.55
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	120	2.55
有限会社キーノスロジック	愛知県名古屋市中東区高社1-252	59	1.25
宗次 徳二	岐阜県可児市	55	1.17
株式会社シーティーエス	長野県上田市古里115	50	1.06
日本GPSソリューションズ 株式会社	東京都大田区西蒲田7-37-10	50	1.06
三菱電機インフォメーション システムズ株式会社	東京都港区芝浦4-13-23	50	1.06
株式会社水上洋行	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭3-1-22	50	1.06
計	—	3,195	67.99

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,699,600	46,996	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	4,699,600	—	—
総株主の議決権	—	46,996	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株 (議決権の数110個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	284	320	318	308	301	291
最低 (円)	240	261	294	289	259	271

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

### 3. 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	1.6%
利益基準	1.4%
利益剰余金基準	0.5%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		705,349		558,311		600,067	
2. 受取手形	※3	177,661		140,429		154,084	
3. 売掛金		253,710		235,398		339,569	
4. たな卸資産		64,885		54,597		62,415	
5. 繰延税金資産		36,478		24,803		39,696	
6. その他		25,059		28,346		28,568	
貸倒引当金		△4,272		△5,695		△7,619	
流動資産合計		1,258,871	46.0	1,036,191	41.4	1,216,782	44.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	298,311		285,358		291,652	
(2) 土地	※2	606,665		606,665		606,665	
(3) その他		12,374		20,066		24,212	
有形固定資産合計		917,351		912,089		922,529	
2. 無形固定資産		197,431		176,848		205,042	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		127,188		143,238		129,588	
(2) 長期性預金		150,000		150,000		150,000	
(3) その他		92,023		88,907		92,013	
貸倒引当金		△5,517		△2,049		△2,792	
投資その他の資産合計		363,694		380,096		368,809	
固定資産合計		1,478,477	54.0	1,469,034	58.6	1,496,381	55.2
資産合計		2,737,349	100.0	2,505,226	100.0	2,713,164	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※3	8,989		6,927		10,715	
2. 買掛金		26,596		15,910		55,073	
3. 短期借入金	※2	43,200		38,300		14,300	
4. 一年以内償還予定社債		140,000		140,000		140,000	
5. 未払金		21,019		25,045		30,566	
6. 未払法人税等		30,107		16,963		54,074	
7. 賞与引当金		60,000		30,000		60,000	
8. その他		57,727		59,918		54,259	
流動負債合計		387,641	14.2	333,065	13.3	418,988	15.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		440,000		300,000		370,000	
2. 長期借入金	※2	32,800		18,500		25,100	
3. 退職給付引当金		73,995		77,146		81,104	
4. 繰延税金負債		138,219		103,896		121,212	
5. 預り保証金		8,625		5,333		5,330	
固定負債合計		693,641	25.3	504,876	20.2	602,747	22.2
負債合計		1,081,282	39.5	837,942	33.4	1,021,735	37.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		520,840	19.0	520,840	20.8	520,840	19.2
2. 資本剰余金							
資本準備金		558,490		558,490		558,490	
資本剰余金合計		558,490	20.4	558,490	22.3	558,490	20.6
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		25,200		25,200		25,200	
(2)その他利益剰余金							
プログラム準備金		339,425		285,442		285,442	
別途積立金		—		100,000		—	
繰越利益剰余金		164,014		119,749		251,932	
利益剰余金合計		528,639	19.3	530,392	21.2	562,575	20.7
株主資本合計		1,607,969	58.7	1,609,722	64.3	1,641,905	60.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		48,097	1.8	57,562	2.3	49,523	1.8
評価・換算差額等 合計		48,097	1.8	57,562	2.3	49,523	1.8
純資産合計		1,656,066	60.5	1,667,284	66.6	1,691,428	62.3
負債純資産合計		2,737,349	100.0	2,505,226	100.0	2,713,164	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			867,666	100.0		791,128	100.0		1,696,521	100.0
II 売上原価	※5		189,109	21.8		194,333	24.6		385,674	22.7
売上総利益			678,557	78.2		596,795	75.4		1,310,846	77.3
III 販売費及び一般管理費	※5		602,848	69.5		590,003	74.6		1,158,606	68.3
営業利益			75,709	8.7		6,792	0.9		152,239	9.0
IV 営業外収益	※1		6,542	0.8		2,155	0.3		8,525	0.5
V 営業外費用	※2		3,798	0.4		3,624	0.5		7,564	0.4
経常利益			78,453	9.0		5,323	0.7		153,201	9.0
VI 特別利益	※3		887	0.1		1,312	0.2		—	—
VII 特別損失	※4		1,044	0.1		4,046	0.5		11,497	0.7
税引前中間(当期)純利益			78,296	9.0		2,589	0.3		141,703	8.4
法人税、住民税及び事業税		26,599				14,492			77,272	
法人税等調整額		10,784	37,383	4.3	△7,917	6,574	0.8	△10,416	66,855	3.9
中間(当期)純利益			40,912	4.7		—	—		74,848	4.4
中間(当期)純損失			—	—		3,985	△0.5		—	—

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					プログラム 準備金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	520,840	558,490	558,490	25,200	339,722	146,302	511,224	1,590,554
中間会計期間中の変動額								
プログラム準備金の取崩(注)					△297	297	—	—
剰余金の配当(注)						△23,498	△23,498	△23,498
中間純利益						40,912	40,912	40,912
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△297	17,712	17,414	17,414
平成18年9月30日残高(千円)	520,840	558,490	558,490	25,200	339,425	164,014	528,639	1,607,969

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	31,917	31,917	1,622,472
中間会計期間中の変動額			
プログラム準備金の取崩(注)			—
剰余金の配当(注)			△23,498
中間純利益			40,912
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	16,179	16,179	16,179
中間会計期間中の変動額合計(千円)	16,179	16,179	33,594
平成18年9月30日残高(千円)	48,097	48,097	1,656,066

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益 剰余金 合計	
		資本準備 金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金				
					プログラム 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	520,840	558,490	558,490	25,200	285,442	—	251,932	562,575	1,641,905
中間会計期間中の変動額									
プログラム準備金の取崩								—	—
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—	—
剰余金の配当							△28,197	△28,197	△28,197
中間純利益							△3,985	△3,985	△3,985
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	100,000	△132,182	△32,182	△32,182
平成19年9月30日残高(千円)	520,840	558,490	558,490	25,200	285,442	100,000	119,749	530,392	1,609,722

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	49,523	49,523	1,691,428
中間会計期間中の変動額			
プログラム準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△28,197
中間純利益			△3,985
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	8,039	8,039	8,039
中間会計期間中の変動額合計(千円)	8,039	8,039	△24,143
平成19年9月30日残高(千円)	57,562	57,562	1,667,284

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					プログラム 準備金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	520,840	558,490	558,490	25,200	339,722	146,302	511,224	1,590,554
事業年度中の変動額								
プログラム準備金の取崩(注)					△297	297	—	—
プログラム準備金の取崩					△53,982	53,982	—	—
剰余金の配当(注)						△23,498	△23,498	△23,498
当期純利益						74,848	74,848	74,848
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△54,279	105,629	51,350	51,350
平成19年3月31日残高(千円)	520,840	558,490	558,490	25,200	285,442	251,932	562,575	1,641,905

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	31,917	31,917	1,622,472
事業年度中の変動額			
プログラム準備金の取崩(注)			—
プログラム準備金の取崩			—
剰余金の配当(注)			△23,498
当期純利益			74,848
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	17,605	17,605	17,605
事業年度中の変動額合計 (千円)	17,605	17,605	68,955
平成19年3月31日残高(千円)	49,523	49,523	1,691,428

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		78,296	2,589	141,703
減価償却費		9,045	10,768	19,530
無形固定資産償却額		31,633	36,413	75,097
長期前払費用償却額		226	180	442
貸倒引当金の増減額		2,737	△2,667	3,360
賞与引当金の増減額		△18,000	△30,000	△18,000
退職給付引当金の増減額		△3,632	△3,957	3,476
受取利息及び受取配当金		△1,443	△1,856	△3,076
支払利息及び社債利息		2,684	2,462	5,083
無形固定資産売却損		—	—	2,091
有形固定資産除却損		144	421	352
関係会社株式評価損		900	—	900
売上債権の増減額		227,409	117,826	165,126
棚卸資産の増減額		11,169	7,818	13,640
その他資産の増減額		56,750	2,595	56,423
仕入債務の増減額		△140,786	△42,950	△110,584
未払消費税等の増減額		△331	△2,871	△2,066
その他負債の増減額		△43,800	2,085	△51,816
小計		213,002	98,857	301,685
利息及び配当金の受取額		1,581	1,918	3,373
利息の支払額		△2,488	△2,503	△4,876
法人税等の支払額		△102,438	△50,766	△129,144
営業活動によるキャッシュ・フロー		109,656	47,506	171,038

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△4,884	△851	△20,756
有形固定資産の売却 による収入		—	100	—
無形固定資産の取得 による支出		△23,836	△8,219	△64,558
無形固定資産の売却 による収入		—	—	140
投資有価証券の取得 による支出		△100	△115	△100
貸付けによる支出		—	—	△4,000
貸付金の回収による 収入		703	516	1,122
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△28,118	△8,569	△88,153
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
社債の償還による支 出		△70,000	△70,000	△140,000
短期借入金純増額		30,000	24,000	—
長期借入金の返済に よる支出		△5,500	△6,600	△12,100
配当金の支払額		△23,639	△28,093	△23,673
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△69,139	△80,693	△175,773
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額		12,398	△41,756	△92,888
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		612,950	520,067	612,950
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		625,349	478,311	520,067

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 総平均法による原価法 なお製品はソフトウェア以外のマニュアル等のみを計上しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年 工具器具備品 2～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ44千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ176千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年 工具器具備品 2～15年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 (市場販売目的のソフトウェア) 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は、3年としております。 (自社利用ソフトウェア) 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産  同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産  同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>
4. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 税効果会計 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定しているプログラム準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(3) プログラム準備金 _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税効果会計 同左</p> <p>(3) プログラム準備金 _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 税効果会計 _____</p> <p>(3) プログラム準備金 租税特別措置法の規定による積立金を同法の規定に基づき取崩すこととしております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,656,066千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,691,428千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産減価却累計額	277,098千円	283,544千円	284,740千円
※2. 担保資産			
(イ)担保に供している資産			
建物	259,478千円	250,892千円	255,145千円
土地	597,348	597,348	597,348
計	856,827	848,241	852,493
(ロ)上記に対応する債務			
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	46,000千円	32,800千円	39,400千円
※3. 中間期末(期末)日満期手形	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 30,850千円 支払手形 31千円</p>	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 20,727千円 支払手形 一千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 18,355千円 支払手形 一千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	658千円	1,049千円	1,650千円
受取配当金	785	806	1,425
※2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	1,156千円	969千円	2,026千円
社債利息	1,528	1,492	3,056
※3. 特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入益	887千円	1,312千円	一千円
※4. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損			
工具器具備品	144千円	421千円	352千円
計	144	421	352
固定資産売却損			
電話加入権	—	—	2,091
計	—	—	2,091
関係会社株式評価損	900	—	900
商品除却損	—	3,625	—
商品評価損	—	—	8,153
※5. 減価償却実施額			
有形固定資産	9,045千円	10,768千円	19,530千円
無形固定資産	31,633	36,413	75,097



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,699	—	—	4,699
合計	4,699	—	—	4,699
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,498	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,699	—	—	4,699
合計	4,699	—	—	4,699
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,197	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,699	—	—	4,699
合計	4,699	—	—	4,699
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,498	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,197	利益剰余金	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 705,349千円	現金及び預金勘定 558,311千円	現金及び預金勘定 600,067千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 80,000$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 80,000$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 80,000$
現金及び現金同等物 625,349	現金及び現金同等物 478,311	現金及び現金同等物 520,067

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	38,216千円	119,188千円	80,971千円
計	38,216	119,188	80,971

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

中間貸借対照表計上額(千円)

その他有価証券  
非上場株式

8,000

(注) 当中間期において、時価評価されていない有価証券(子会社及び関係会社株式)について900千円の減損処理を行っております。

当中間会計期間末（平成19年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	38,332千円	135,238千円	96,906千円
計	38,332	135,238	96,906

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

中間貸借対照表計上額(千円)

その他有価証券

非上場株式

8,000

前事業年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	38,216千円	121,588千円	83,372千円
計	38,216	121,588	83,372

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

貸借対照表計上額(千円)

その他有価証券

非上場株式

8,000

(注) 当事業年度において、時価評価されていない有価証券(子会社株式及び関係会社株式)について900千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 352円38銭	1. 1株当たり純資産額 354円77銭	1. 1株当たり純資産額 359円91銭
2. 1株当たり中間純利益 8円70銭	2. 1株当たり中間純損失 0円85銭	2. 1株当たり当期純利益 15円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新 株予約権付社債等潜在株式が存 在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株 当たり中間純損失であり、ま た、潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新 株予約権付社債等潜在株式がな いため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	40,912千円	－千円	74,848千円
中間(当期)純損失	－千円	3,985千円	－千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円	－千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	40,912千円	－千円	74,848千円
普通株式に係る中間(当期)純損失	－千円	3,985千円	－千円
期中平均株式数	4,699,600株	4,699,600株	4,699,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日 東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 安藤 泰行 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久野 誠一 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 安藤 泰行 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久野 誠一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。